

奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業

奄美群島においては、農林水産物を奄美群島外へ出荷する場合、本土における陸上輸送費に加えて海上輸送費等が必要となり、本土より高い輸送コストを負担している。
このため、輸送コスト支援により、流通条件の不利性を軽減し、本土産地と同一条件の環境を整える。

- 1 内容及び補助対象経費
奄美群島の出荷港から県本土の港までの輸送コストを補助する。
(沖縄経由も可。ただし、沖縄止まりは対象外)
- 2 対象品目(55品目)
 - ① 農産物:野菜等(20品目), 花き(8品目), 果樹(12品目)
 - ② 水産物:マグロ類・ソデイカ等(12品目)
 - ③ 林産物:木材チップ・建築用木材・キクラゲ(3品目)
- 3 実施主体
市町村
- 4 補助対象者
奄美群島で農林水産物を生産し、本土へ出荷する団体
(補助対象者は、本事業による財源を活用し、生産基盤の強化等に努める。)

農林水産物輸送コスト支援事業スキーム

補助率: 国 7/10, 県 1.5/10, 市町村 1.5/10

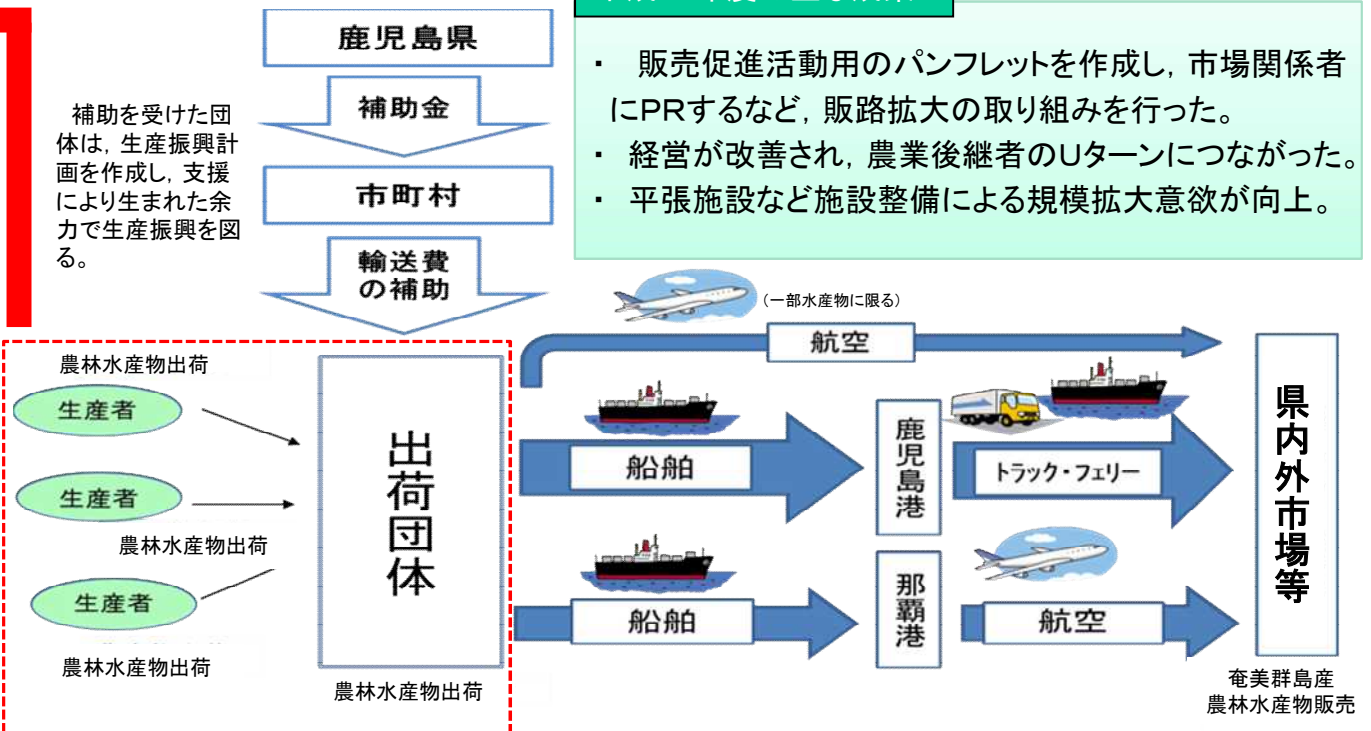
平成26年度の主な成果

- ・ 販売促進活動用のパンフレットを作成し、市場関係者にPRするなど、販路拡大の取り組みを行った。
- ・ 経営が改善され、農業後継者のUターンにつながった。
- ・ 平張施設など施設整備による規模拡大意欲が向上。

生産振興計画の作成

生産振興対策の取組例

- 1 生産の拡大
 - 省力化機械の導入
 - 生産施設の拡大
 - 漁場の造成, 労働力の増大 など
- 2 販売額の向上
 - 市場開拓
 - 付加価値向上
 - 販促活動
 - 直販
 - PR(パンフ, 広告, HP) など
- 3 経費の削減
 - 省エネ・省人化機器の導入
 - 流通法の改良
 - 太陽光発電の導入 など
- 4 自然災害の軽減
 - 農業共済制度への加入
 - 価格安定基金制度の創設 など



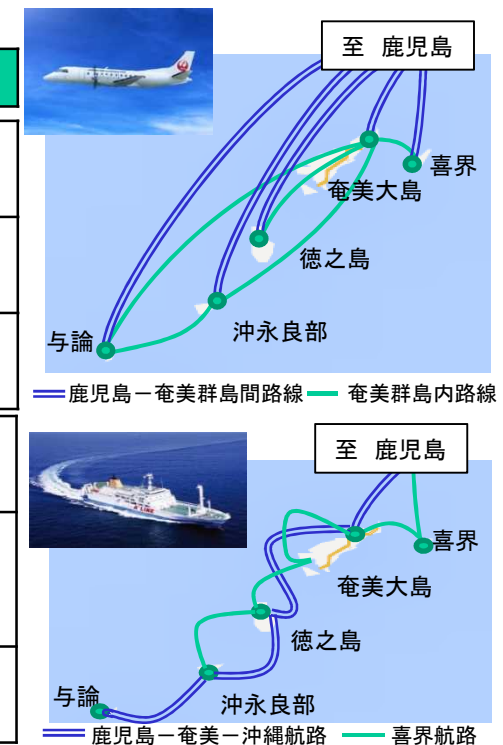
航路・航空運賃逓減事業

事業の目的

住民生活を圧迫する割高な移動コストを軽減することにより、離島住民等の負担軽減を図る。

事業の概要

対象者	奄美群島の住民	その他
対象路線	○鹿児島－奄美群島間路線 ○奄美群島内路線	○奄美群島内路線
軽減額	離島割引運賃の割引率を普通運賃比約54%引に拡大	往復割引運賃の割引率を普通運賃比約28%引に拡大
割引例	鹿児島－奄美大島 16,200円→12,500円	奄美大島－喜界島 9,750円→7,650円
対象区間	鹿児島－奄美群島各島間 奄美群島各島間	奄美群島各島間
軽減額	鹿児島－奄美大島, 喜界, 徳之島 : 2,400円 鹿児島－沖永良部, 与論 : 3,000円 奄美群島各島間 : 600円	500円
割引例	鹿児島－奄美大島 9,050円→6,650円(片道普通運賃)	奄美大島－徳之島 2,980円→2,480円



平成26年度の主な成果

指標	定義	基準値	H26年度実績	目標値
航空輸送旅客利用者数	対象路線における利用者数の10%増	546千人(H24年度)	565千人	601千人
航路輸送旅客利用者数	対象路線における利用者数の6%増	120千人(H24年度)	108千人	127千人

世界自然遺産登録に向けた観光キャンペーン事業

事業の目的

奄美群島の交流人口の拡大に向けて、運賃等の移動コスト軽減に係る試験的取組等を実施する。

事業の概要

事業名	事業内容
航空需要喚起対策特別事業	東京－奄美路線等について、沖縄路線程度に負担を軽減することによる実証実験を実施する。
インバウンド需要喚起対策事業	首都圏等において交流需要喚起に資する広報宣伝等の取組を実施する。
効果検証	効果検証及び課題整理を行う。
「奄美・琉球」観光・交流連携体制構築事業	鹿児島・沖縄両県の連携によって、域外からの観光客の一層の誘致を行い、両地域の観光振興を促進させる。



バニラ・エア H26.7.1～
成田－奄美線就航

平成26年度の主な成果

- ・成田－奄美線就航により首都圏からの利用者数がほぼ倍増するなど、交流人口を拡大する効果が見られる。

指標	定義	基準値	H26年度実績	目標値
航空輸送旅客利用者数	対象路線における利用者数の数 80千人増	234千人 (H24年度)	303千人	314千人

情報通信産業人材育成事業

事業の趣旨

情報通信関連企業における人材育成に対して支援を行い、技術力の強化を図ることにより、付加価値の高い業務の受注を促進するとともに、情報通信関連企業の新規起業を促進する。

事業の必要性

- 情報通信産業は、奄美群島の地理的条件不利性を克服する上で非常に有効な手段であり、その推進により、医療や教育のほか、特産品のPRや販路拡大等、奄美群島の振興開発の基盤等もなる。
- しかし、情報通信産業は、日進月歩に技術が進歩するため、外海離島にある奄美群島において、技術力向上の機会が限定的であり、産業振興の支障となりえる。
- このため、当該事業により、情報通信産業の人材育成を行い、技術力向上による付加価値の高い業務の受注を促進するとともに、情報通信関連企業の新規起業を促進する必要がある。

事業の概要

Off-JT助成事業

- ◎社員の企業派遣によるOff-JT研修(最大2ヶ年)に要する経費の助成
- ・1人あたり50千円/月(600千円/年)を限度。
- ・旅費、滞在費、研修受講料等

コーチ招聘事業

- ◎地元企業在職者及び創業希望者に対して、専門的な知識を有し技術を指導するコーチを招聘
- ・研修期間等:1回あたり20日、年2回開催、3日程度の集中講座を年1回開催
- ・報酬、旅費、宿泊費、広告等に要する経費

研修報告会

- ◎研修成果を受講者及び地元情報通信企業・就業者と共に検証する場を設け、今後の方向性を検討する。

平成26年度実施内容

- ・派遣者数:5名
- ・35人月
- ・助成額:1,572千円

- ・実施回数:集中講座2回
- ・総日数:14日間(102時間)
- ・事業費:3,702千円



- ・受講者による研修報告会及び講師を招き情報通信産業について講演会開催

平成26年度の主な成果

- ・奄美市における情報関連企業数 平成25年度:20社→26年度:24社
- ・奄美市における情報関連企業従業者数 平成25年度:604人→26年度:648人
- ・奄美情報通信協同組合加入企業数 平成25年度:15社→26年度:17社 組合受注収入の増

農業創出緊急支援事業

事業の目的

奄美農業の自立的発展を図るため、営農用ハウスの整備等の生産基盤の強化、有機物の有効利用推進等の対策を実施し、意欲のある農業者の確保・育成、農業生産の拡大とブランド産地化、付加価値の高い農業生産を推進する。

事業の概要

1 推進事業

- (1) 奄美農業の生産基盤を強化するための取組
(新規就農者の営農指導及び研修 等)
- (2) 付加価値の高い農業生産の推進
(農産物加工の技術開発 等)
- (3) 有機物の有効利用の推進
(施肥の技術検討 等)



営農指導及び研修



試験研究

2 条件整備事業

- (1) 共同利用施設整備
 - ・複合営農支援施設
(営農用ハウス, 営農研修施設)
 - ・農作物被害防止施設
(防風施設, 病虫害防除施設)
- (2) 共同利用機械整備
(じゃがいも収穫機, さといも選別機等)



営農用ハウス



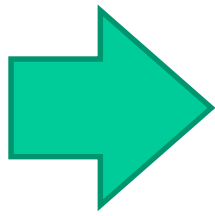
平張ハウス



じゃがいも収穫機

平成26年度実施内容

推進事業: 5件
 じゃがいも収穫機: 1件
 営農用ハウス: 5件
 鉄骨平張施設: 1件



平成26年度の主な成果

- ・担い手の確保・育成
- ・農業生産の拡大, ブランド産地化
- ・付加価値の高い農業生産の推進